

国家独占資本主義研究

著者	一ノ瀬 秀文
号	20
発行年	1976
URL	http://hdl.handle.net/10097/14830

い ち の せ ひ で ふ み
一 ノ 瀬 秀 文

学 位 の 種 類 経 済 学 博 士

学 位 記 番 号 経 第 20 号

学位授与年月日 昭和 5 1 年 9 月 1 6 日

学位授与の要件 学位規則第 5 条第 2 項該当

学 位 論 文 題 目 国家独占資本主義研究

論文審査委員 (主査)
教授 村 岡 俊 三 教授 金 田 重 喜
教授 徳 永 重 良

論 文 内 容 の 要 旨

第 2 次大戦後、とりわけ 1960 年代における日本および世界資本主義の経済発展に見られる主要な特徴の一つは、国家独占資本主義の資本蓄積推進機能の全面的展開にあらわれている。それは、対内的には、独占集中・産業構造再編成をも促進して国際的規模の巨大企業を育成強化するとともに、対外的には、後進国経済援助、対外直接投資による企業の国際的進出、海外原料・エネルギー資源の輸入・開発などを大々的に促進した。

このような国家独占資本主義の機能と機構の資本主義発展における推進的役割は、60年代にとりわけ大きくクローズ・アップされるに至ったのであり、この問題の種々の側面の分析と検討なしには、70年代の世界資本主義の深刻な経済危機や諸矛盾の激化を真に深くとらえることはできない。

本論文では、考察の範囲を60年代に限定し、この期間における内外の資本主義発展にみられる国家独占資本主義の作用が具体的にどのような形態をとって行なわれたかを分析することに重点がおかれた。

60年代の世界経済発展にみられたとくに著しい現象の一つは、日本資本主義の「超高度経済成長」、その対外経済膨張の強まり、日本企業の国際競争力の強化ということである。本論文では、第 1 章と第 2 章において、この問題が取扱われ、そのなかで国家独占資本主義の推進力的役割が明らかにされる。

第二に、60年代の世界資本主義経済発展に見られる新しい特徴は、生産と資本の「国際化」、各国経済の国際的結合の新しい発展である。ECの地域経済統合の進展、アメリカ多国籍企業のヨーロッパ進出は、相互に絡みあいながら展開された。このなかで、国際経済に占めるアメリカの地位が相対的に低下し、ヨーロッパ諸国および日本の相対的比重が高まったが、そのような状況を背景として、資本主義諸国経済の不均等発展にもとづく帝国主義諸国間の対立と同盟、従属と自立という問題が新しく理論問題としてクローズ・アップされるに至った。この問題の一般理論的解明は、アメリカとEEC諸国との経済的・政治的相互関係の分析とともに、また、日米の経済的・政治的相互関係、日本の国家独占資本主義の特徴（従属性と侵略性）の析出においても重要な意義をもつものである。第4章は、とくに、このテーマを取扱った。

さらに、第5章においては、同じく60年代資本主義経済で大きな問題となるに至った研究開発（科学技術研究）と国家独占資本主義との密接な関係について考察される。この問題は、アメリカと西ヨーロッパ諸国（および日本）とのいわゆる「テクノロジー・ギャップ」（技術格差）が高度技術産業（「技術先端産業」）で生じたことと関連して、とりわけ論議の対象とされた。ここでは、60年代の研究開発が高度技術兵器の開発と結びついて進められたこと（研究開発の軍事的性格）、およびそれを推進した国家独占資本主義的メカニズムが明らかにされる。

順序が戻るが、第3章では、国家独占資本主義の特殊な側面として、日本の地方公営企業の独立採算制の仕組みと地方公営企業会計の特異な制度的からくり、その欺瞞的（＝住民収奪的）構造が問題とされる。このような独立採算制の制度的強化こそ、60年代経済成長のための「産業基盤」（いわゆる「社会資本」）づくりと密接な関連をもつものであった。

最後に、第6章では、60年代における世界資本主義発展が累積した諸矛盾の集中的発現形態の一つとしての公害問題が考察の対象とされる。ただ、本論文では、公害問題を新しい視点から、すなわち公害の「国際化」現象という面に焦点をあてて、分析を試みた。そして、その背景に生産と資本の国際化という問題が存在することを明らかにしたうえで、資本主義諸国の公害対策における「国際協力」が国際的国家独占資本主義として進められようとしていることを特に強調した。

以上が、本論文の構成と内容の主要点であるが、論文各章において、筆者が特に解明しようとした、あるいは特に主張しようとした問題点は下記の如くである。

〔第1章〕 60年代における独占集中は、「一国的枠内の競争から自然発生的に生じた集積・集中ではなく、それぞれの国の独占体の国際的競争力強化を目ざす、国家独占資本主義によって意識的に促進された独占集中であり、……『国際的規模の巨大企業の創出』というこ

とに力点がおかれていた」（本論文、55～56ページ）ということである。

なお、60年代に日米資本結合が急速に展開したが、その結合は旧財閥資本集団（とくに三菱・三井・住友）に集中している（第7表および第8表＝巻末挿入）。

〔第2章〕 この章の重点は第3節以下におかれているが、まず第一に、第2次大戦後における特徴的な現象として、「すべての発達した資本主義国が資本輸出国であると同時に資本輸入国である」（128ページ）という状況が問題とされる。日本の資本輸出が国内的諸条件によって規定されているだけでなく、日米関係によっても大きく規定されている点は注目されねばならない。

60年代後半における日本の資本輸出（ないし対後進国経済援助）の規模の飛躍的増大の基礎となる諸条件の変化、「70年代援助構想」における援助拡大の意味、日本の海外原料・エネルギー資源依存度の高まりと海外資源確保の衝動の強まり等々について、ここでは考察されるが、こういった諸状況に対応した国家独占資本主義の強化こそが60年代末以降の特徴的な情勢であった。そして、これら全体を貫いて、日本の対外経済進出の分野における国家独占資本主義の侵略的性格と対米従属的性格の結びつき（対外経済進出がアメリカのアジア支配に大きく依存し、それを補完する役割をも果たしていること、アメリカのドル資本の輸入ないしはドル資金の獲得に見合うかたちで日本の資本輸出が行われていることなど）が明らかに看取される。

〔第3章〕 この問題で、これまであまり注意されなかった点は、地方公営企業会計における「借入資本金」という特異な勘定科目（貸借対照表項目）の存在である。これは、地方公営企業の建設投資に必要な資金が起債で調達された場合に、それを計上する勘定科目である。起債は本来負債として処理すべきものであるが、それが「借入資本金」という名前の資本金勘定で処理されるところに、独立採算制の一切のからくりの鍵が存在する。

〔第4章〕 ここでは、高度に発達した資本主義国が、より強力な外国帝国主義に、比較的長期に亘り、軍事的・政治的・経済的等々の面で支配される（従属させられる）のは、いかなる事情によるものかという問題が論じられる。それについて、まず、一般理論的基礎として、レーニンの『帝国主義論』の諸命題がふりかえられ、次に、第2次大戦後の具体的諸条件が検討される。そのさい、この問題を論じた国際的文献の主張が概観されるが、とりわけソ連の「遠心化」論、中国の「四分五裂」論や「第2中間地帯」論が、レーニンのカウツキー主義（「超帝国主義」論）批判の命題を、機械的、一面的に現状に適用したものであることが指摘される。

E C諸国および日本の経済発展に伴い、アメリカの相対的地位の後退という状況が生れているが、アメリカとその他諸国との絶対的格差は依然として大きい。また、E C結成はアメ

リカに対抗しうる経済力をつくりあげることが意図したものであったが、現実には、アメリカ多国籍企業の対欧進出、欧州諸国のキイ産業部門におけるアメリカ資本の支配的影響の強化、米欧合併会社の増大に見られるように、事態は必ずしも、不均等発展→帝国主義同盟解体（EC諸国、日本の対米自立）という方向には進んでいない。

〔第5章〕 この章で特に焦点となる問題は、アメリカのコングロマリットの集中、巨大独占企業における経営の“diversification”（「多様化」）現象の進展が、高度技術兵器の研究開発と密接に結びついて起ったという問題である。

この「多様化」現象でとりわけ注目されるのは、航空宇宙兵器、ミサイルの開発・生産およびそれと関連するエレクトロニクス分野の研究開発および生産への「多様化」である。具体例として、自動車のGM、フォード、クライスラー、ゴムのグッドイヤー・タイヤ、ファイアストーン・タイヤといった企業がミサイル生産またはミサイル関連研究開発部門に進出した事例が挙げられる。こういった軍事的「多様化」という特徴は、ソ連の研究者やアメリカの経済学者の指摘するところでもある。

また、航空宇宙、原子力、エレクトロニクス（コンピューター）などの「ビッグ・プロジェクト」中心の国家独占資本主義的研究開発促進政策は科学技術研究のバランスを崩し、その軍事的歪曲を生みだし、その民主的発展を阻害する。

〔第6章〕 ここでは、現代の公害がその質と規模において、19世紀や第2次大戦前と全く比較にならないひろがりをもつに至り、それは後進諸国までまきこむほどの国際化現象となっていることが指摘される。公害現象の国際化とその深刻化はアメリカその他の先進諸国にある種の危機感を与え、国際的な公害対策会議がもたれるに至ったが、それは多国籍企業の国際的活動を擁護する意図に貫かれている。

以上、本論文の概要をのべたが、ここでは70年代における世界資本主義経済の危機と国家独占資本主義との関係の問題は考察外におかれている。60年代に資本主義諸国で進行した資本の過剰蓄積は、国家独占資本主義の支えによって推進されたが、それは、いまや国家独占資本主義の危機をもたらすに至った（参考論文『現代帝国主義の構造と危機』参照）。

論文審査結果の要旨

I 第2次大戦後の、とりわけ1960年代の、日本を含む発達した資本主義国経済の特徴は、国家独占資本主義的資本蓄積機構の全面的な展開、ならびに各国独占資本および経済の相互依存関係の新たな発展、ということに求められる。ここに提出された論文『国家独占資本主義研究』は、考察の範囲を60年代に限定して、日本とアメリカについて、上記の諸特

徴がどのような形で展開しているかを実証的に分析し、もって現代資本主義の位相の確定に資することを課題とした論文である。

本論文の構成は次の通りである。

第1編 60年代日本国家独占資本主義の構造と矛盾

第1章 60年代日本国家独占資本主義と独占集中の新たな展開

第2章 日本国家独占資本主義の侵略的性格と対米従属的性格

—資本輸出を中心として—

第3章 地方公営企業と独立採算制 —その国家独占資本主義的構造—

第2編 第2次大戦後における帝国主義の現代的諸問題

第4章 発達した資本主義国の従属の問題

第5章 現代帝国主義 = 国家独占資本主義と科学技術研究 —その軍事化傾向—

第6章 現代資本主義と公害 —とくに公害の「国際化」現象を中心に—

なお、本論文には、参考論文として、1970年代を展望した『現代帝国主義の構造と危機』が添付されている。

第1章では、60年代における日本の高度成長と、それを支えた国家独占資本主義的資本蓄積機構が詳細に論ぜられる。著者は、60年代の集中が、1960年の貿易・為替の自由化措置に対応する、国際競争力強化のための集中から、60年代末の資本自由化措置に対応する、国際的規模の企業の創出のための集中へと展開したことを、この間の諸政策の克明な検討によって跡づけ、かつ旧財閥系資本集団がアメリカ独占体との間で従属的結合をはかりつつ再結集を遂げたことを、豊富な資料にもとづいて明らかにする。

第2章では、第1章の分析をうけて、日本の対外進出が論ぜられる。そのさい著者は、第2次大戦後の特徴として、「すべての発達した資本主義国が資本輸出国であると同時に資本輸入国でもあること」をあげ、日本の資本輸出入について、それは、一方ではアメリカの対アジア政策の転換に便乗したものであるが、他方では国際収支面での不安をアメリカからの資本輸入でカバーしたものである、と述べ、かつこうした点で、日本は資本輸出入の面でも対米従属的である、と主張している。

第3章では、日本国家独占資本主義の特殊的局面たる地方公営企業における独立採算制の仕組が論ぜられる。ここで著者が重視するのは、建設・改良に充当される借入金の償還分までが料金に算入されること、およびそのことが住民の高負担を帰結していること、である。そして著者は、こうした独立採算制の制度的強化こそが60年代高度成長のための「産業基盤」づくりと密接な関連をもつこと、を指摘する。

第4章では、発達した資本主義諸国がより強力な帝国主義国により、長期にわたり軍事

的・政治的・経済的に従属させられるのはいかなる事情によるのか、という問題が論ぜられる。著者は、この問題に関する内外の文献を吟味したうえで、E E Cの評価をめぐって行なわれたソ連の「遠心化」論、中国の「四分五裂」論などは、不均等発展命題の機械的適用である、としてこれをしりぞけ、E E Cでは基幹産業で、アメリカ資本の主導のもとにヨーロッパ独占体の再編成が進行していることをあげ、これが従属問題の一般的基礎をなす、と述べる。

第5章では、現代資本主義における科学技術問題が取扱われる。著者は先ず、60年代末に行なわれた諸種のタイプの科学技術論を紹介した後、国家独占資本主義的研究開発体制の国際比較を行なう。次いで、アメリカのそれに焦点をあてて、近年のアメリカのコングロマリットの巨大企業における経営の“diversification”（多様化）現象は、実は高度技術兵器の受注と不可分であることを、具体的に明らかにする。そして、こうした高度技術兵器の開発を軸とする Big Project 中心の国家独占資本主義的科学技術研究体制が、科学技術研究のバランスを大きく崩していることを指摘する。

第6章では、60年代の資本主義の発展のなかで累積された諸矛盾の集中的発現形態のひとつたる公害現象が、公害の国際化という視角からとりあげられる。著者は、この国際化現象の基礎が60年代における、多国籍企業に象徴される、生産と資本の世界的集積にあることを示した後、現時点における公害対策が多国籍企業の国際的活動を弁護する意図に貫かれていること、を強調している。

Ⅱ 本論文は、編別構成で示したように2編に分かれ、第1編において、1960年代の日本の国家独占資本主義的資本蓄積機構と、それに支えられた高度成長と産業再編成に関連する諸問題を取扱い、第2編において、現代帝国主義の若干の側面を取りあげて実証的に論じている。本論文を通観して、著者が、(1) 国家独占資本主義について性急な理論化を避け、現代帝国主義の対内・対外両面にわたる実態分析と、そこにあらわれた国家の諸能力・諸施策の検討をつみ重ねることによって、国家独占資本主義像の具体化をはかろうとしていること、(2) そのさい、各国独占資本の、したがって各国経済の対米従属という視角を行論の基本的視角として設定していること、の2点に本論文の特質を見出すことができる。

先ず、前者の、現代帝国主義の対内・対外両面にわたる実態分析をつみ重ね、国家独占資本主義像に迫る、という著者の意図は、ときに叙述が冗長に流れる嫌いはあるにせよ、丹念な事実の蒐集と検討によって一定の成果をあげている、ということができる。とくに第2編第5章の現代の科学技術研究体制を分析した章は、他に類似の研究はあるが、総合的という点で独自なものとなっている。また第6章の公害の国際化に関する研究も、包括的という点で、この方面の数少ない成果といって良いであろう。

次に、後者の、各国独占資本の、したがって各国経済の対米従属を行論の基本的視角とした点について。この視角は、著者も断っているように、著者の創見に成るものではない。しかし、この問題を正面から取扱う第4章において、著者が、E E Cの実態を分析し、そこで進行する西ヨーロッパ独占資本のアメリカ独占体に対する従属的結合関係の再編を対米従属の基礎として取りだし、これを本論文の基本的視角としたことは、本論文に独自性を賦与している。ただし、日本の対米従属についての第1、2章の叙述は、資料に埋れてやや平板になったうらみがある。

この外に、本論文では以下のような点が注目される。

- (1) 著者は、1960年代と1970年代を対比するのであるが、そのさい、60年代末は、I M Fに代表される戦後世界経済の枠組のなかでの資本蓄積の最終局面であり、70年代は上記のものに代わる新しい枠組の創出が不可避とされる時期である、という見解が根底に据えられている。このことは、参考論文の第1章「現代帝国主義の経済的基礎構造」に徴して、明らかである。著者のいう新しい枠組の内容は必ずしも明らかではないが（この点は本論文の執筆時点ではやむをえないが）、これは、今後、深められるべき重要な問題提起であるといえよう。
- (2) 著者は、現代資本主義における資本輸出は資本輸入と並行的に行なわれている事実に正当に着目し、第2章でこの問題に取組んでいる。そこで著者が与えた解答にはなお考究の余地があるとはいえ、両者をそれぞれ単独に取扱ってきた研究の現状からいって、著者のこの方法的態度は評価されねばならない。

以上に述べたように、本論文は、いくつかの未解決な点を残してはいるが、現代帝国主義と国家独占資本主義的資本蓄積機構について精細な実証的研究を行ない、かつ若干の重要な問題提起を含むものであって、この分野の近年における独自の一成果である、と認められる。よって、本論文は経済学博士の称号を授与するに足るものと認定される。